



# *Impact Report*

世界フード関連株式オープン

愛称：スマートフード

追加型投信 / 内外 / 株式

## はじめに

このレポートは、「世界フード関連株式オープン」が環境や社会に与える影響についてご説明するインパクトレポートであり、当ファンドの運用を行なうCPRアセットマネジメントによるインパクトレポートからの一部抜粋を含みます。

レポートを通じて、当ファンドおよびファンドと同様の運用手法によるCPRアセットマネジメントの戦略（以下、当戦略といいます。）のリターン、特に“社会的リターン”への取り組みをご紹介します。

皆さまからの投資資金が、経済的な利益を生み出すだけでなく、社会の問題や課題の改善・解決を促す側面の貢献につながっていることについて、ご理解を深めていただければ幸いです。

### 当戦略のミッション ～“食”の課題に対する責任～

CPRアセットマネジメントおよび当戦略は、投資を通じて  
**“増加する世界人口に対して健康的な食材を、  
過不足なく、そして持続的に提供する”**

という課題の解決に取り組みます。投資が与える影響を最大化するため、投資対象は農業器具からフォークに至るまで、“食”関連のあらゆる企業を対象としています。

### 変化する現代の食習慣

生産地や製造過程の透明性、地産地消、オーガニックなど、人は“食”に対して様々な側面から“質”を求めるようになりました。

また、ライフスタイルの変化とともにお持ち帰り食品、デリバリーサービス、ミールキット（献立と材料がセットになったキット）など、食の多様化が進みました。

このような変化の中で、プラスチックごみ、過剰包装、農家への報酬の支払いなど、様々な問題が起こりました。

当戦略はこれらの課題に取り組む企業にも注目して投資を行なっています。

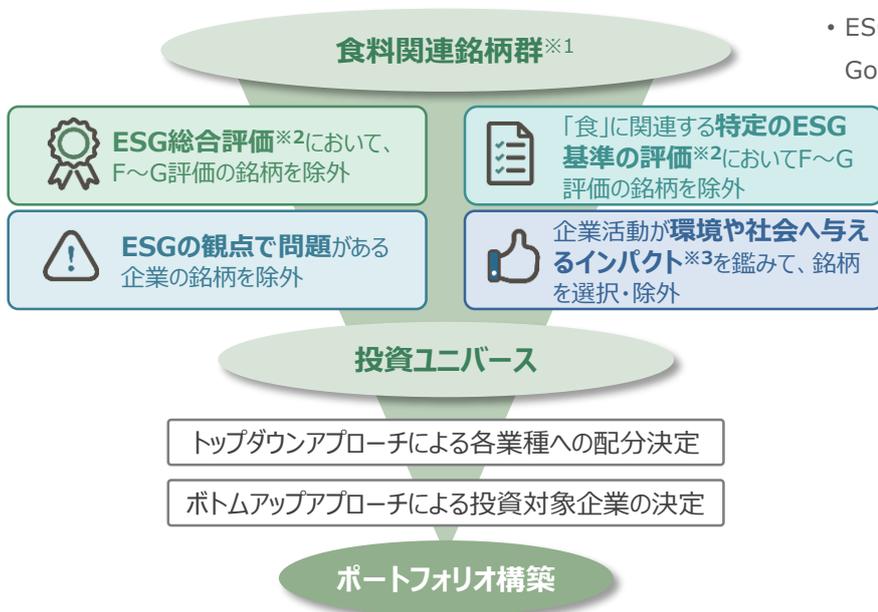


※画像はイメージです

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ポートフォリオ構築プロセス

当ファンドでは、企業の持続可能性にも注目し、ESGの観点で銘柄選定しています。投資ユニバースの構築プロセスには、ESG評価の活用や、ESGの観点で問題のある銘柄の除外、企業活動が環境や社会に与えるインパクトの考慮等、ファンドの運用を行なうCPRアセットマネジメントの親会社であり、ESG投資で世界をリードするアムンディ・アセットマネジメント独自のESGアプローチを取り入れています。



・ ESGとは、Environment(環境), Society(社会), Governance(企業統治)の総称です。

ご参考

### 当戦略のESGアプローチへの評価

ファンドと同様の運用戦略におけるESGアプローチについては、2021年4月にLuxFLAG（ルクセンブルグの非営利団体）によるESG Labelの受賞、CLA（ベルギーの非営利団体）によるSustainability Labelの受賞など、第三者機関から高い評価を得ています。

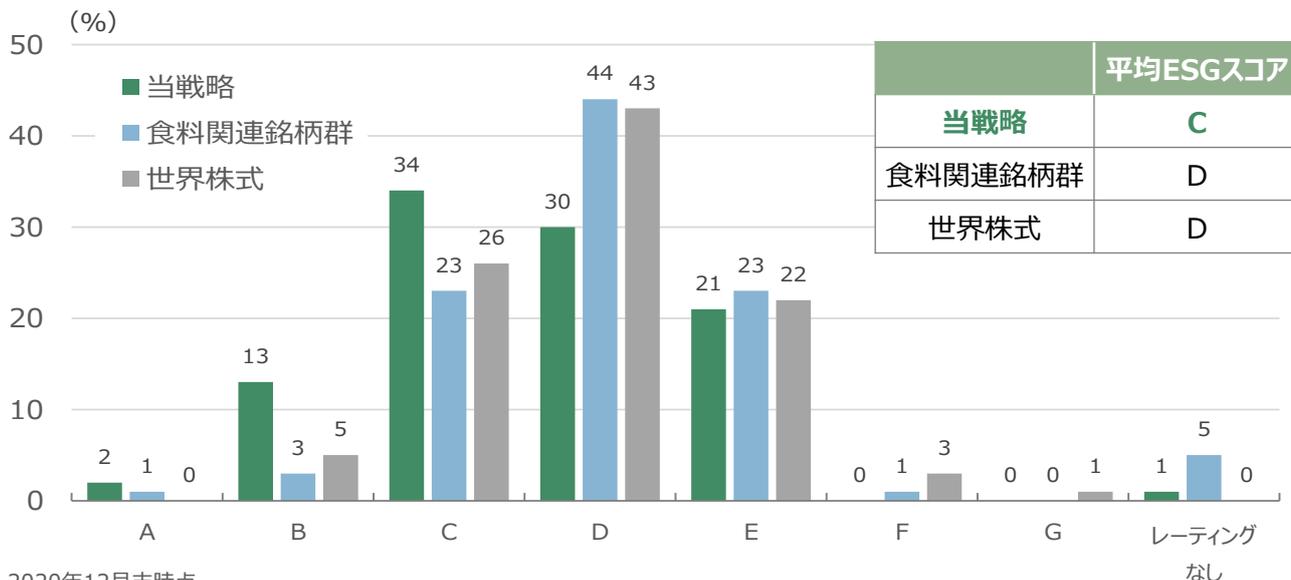
(出所) CPRアセットマネジメントおよびアムンディ・アセットマネジメントの資料を基に野村アセットマネジメント作成

- ※1 CPRアセットマネジメントの分類による6つのセクターに属する3,700銘柄以上のグローバル食料関連銘柄のうち、①時価総額5億米ドル以上、②売買代金100万米ドル以上（直近3か月の1日平均）、③4名以上のアナリストが当該銘柄のリサーチカバレッジを行なっていること、の3つの条件を満たす銘柄。
- ※2 A～Gの7段階評価（Aが最も高い）。アムンディ・アセットマネジメントのESG専門アナリストチームが36個のESG基準に基づいてレーティングしています。
- ※3 ファンドにおいては、温暖化ガス排出量や水使用量、廃棄物のリサイクル率などに注目しています。

上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ESGレーティング別の企業分布

ESGレーティング別にみた企業の分布状況は以下のとおりです。当戦略の平均ESGスコアは、世界株式や食料関連銘柄群に比べて高くなっています。



- ・ 2020年12月末時点
- ・ 世界株式：MSCIワールド・インデックス。食料関連銘柄群およびESGスコアに関しては当ページ上部をご参照ください。また、食料関連銘柄群はESGの観点から明らかに投資にそぐわない銘柄は除外されています。

(出所) CPRアセットマネジメントのインパクトレポートを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 当戦略のエンゲージメント※活動

※投資先企業に対して行なう、建設的な対話

発行体とのエンゲージメント活動は、CPRアセットマネジメントの親会社であるアムンディ・アセットマネジメントのESGアナリストおよびコーポレートチームによって、投資先の企業の更なる持続可能な活動を促すことを目的に行なわれています。

2020年には、期中に議決権を有する企業の99%の株主総会へ参加し、1,025議案について投票を行ない、そのうち16%が会社側への反対票（株主提案への賛同含む）となるなど、積極的なエンゲージメント活動を行ないました。

### エンゲージメント活動における主な3領域

- ▶ 各テーマに沿ったエンゲージメント活動
- ▶ スコアリングのための情報収集
- ▶ 対話を重視した議決権行使



株主総会参加率

99%



投票した決議数

1,025



株主総会における反対票

16%

• 2020年実績

(出所) CPRアセットマネジメントのインパクトレポートを基に野村アセットマネジメント作成

## 投資除外銘柄の例

**ESGの観点から投資銘柄を見極める**ことは、“持続可能な成長”が進むにつれてますます重要な項目となるでしょう。

運用チームは月に1度、ESGに関するミーティングを開催し、投資候補銘柄のレビューや投資先銘柄へのより踏み込んだエンゲージメントの検討、除外すべき銘柄の分析などを行なっています。

ここでは、実際に投資を見送った事例を紹介します。

### 除外例：米国の食品・生活必需品小売り企業

#### リスク①：サプライヤー

強制的な労働、低賃金労働、長時間労働、関連工場における児童労働などが判明

#### リスク②：労使関係

従業員との労使に関する訴訟が絶えず、和解金が企業利益を圧迫していることが判明

#### 運用チームの判断

企業としては総合的な基準を満たすものの、上記のような個別項目では基準を下回っていたため、投資を見送り

事前の調査により問題やリスクのある企業を除外することは、長期的に安定したリターン創出に繋がると考えています。

(出所) CPRアセットマネジメントのインパクトレポートを基に野村アセットマネジメント作成



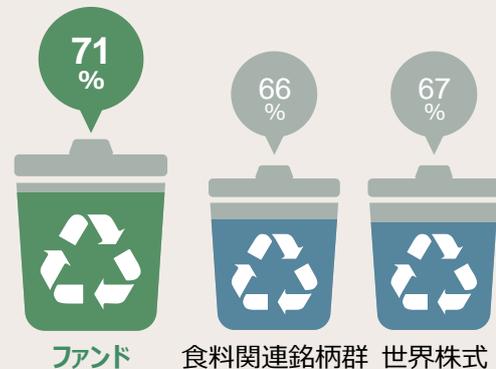
• 画像はイメージです

## 環境や社会へ与えるインパクト比較

ファンドは組入銘柄の環境や社会へ与えるインパクトも考慮しています。廃棄物リサイクル率や取水量の点では、ファンドは食料関連銘柄群や世界株式より優れた水準となりました。

### 廃棄物リサイクル率(%)

ポートフォリオ組入銘柄が生産した廃棄物全体に占めるリサイクルの割合を測定したものです。この測定基準は、ポートフォリオの平均排出量を企業の収益単位（百万ユーロ単位）当たりトン単位で測定します。ポートフォリオ組入銘柄のバリューチェーンの炭素強度を示す指標です。



### 売上(€)あたりの取水量(m<sup>3</sup>)

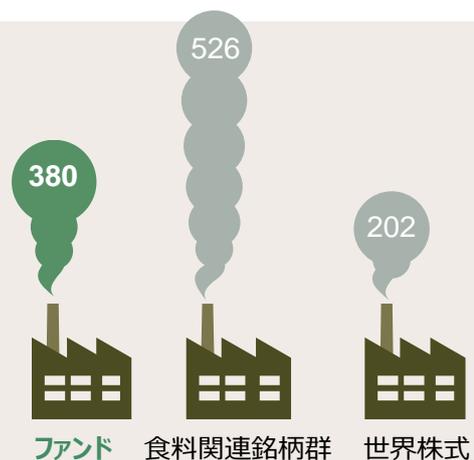
取水量とは、農業・工業などの生産活動のために河川や湖沼から取り入れた水の量のことを指します。この測定基準は、企業の収益単位当たりのポートフォリオの平均引き出し量を立方メートル単位で測定します（百万ユーロ単位）。



### 収益(100万€)あたりカーボンフットプリント(t)

カーボンフットプリントとは、製品・サービスのライフサイクルや全般で排出された温暖化ガスをCO<sub>2</sub>相当量で表現したものです。

ファンドは食料関連銘柄群に比べ低水準となりました。なお、世界株式は、ITや金融などの温暖化ガス排出量が少ない業種の企業を含んでいるため、相対的にカーボンフットプリントの値が低くなります。



- 世界株式：MSCIワールド・インデックス。食料関連銘柄群に関しては2ページをご参照ください。また、食料関連銘柄群はESGの観点から明らかに投資にそぐわない銘柄は除外されています。
- 2021年6月末時点  
(出所) CPRアセットマネジメントの提供データを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCIワールド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## ネスレ <スイス>

食品

Good food, Good lifeをコーポレートスローガンに掲げるグローバルカンパニー

### 企業概要

ネスカフェや飲料のミロ、キットカットでお馴染みの、スイスに本社を構える世界最大級の食品・飲料メーカー。SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みに積極的な企業の1つ。

### 健康、社会、環境のコミットメント

“ビジネス上の利益、社会に対するプラスの影響は相互に補強し合うものでなければならない”

これが、ネスレの共通価値の創造という事業アプローチの核心です。すべてのステークホルダーへの価値の創造を目標としています。



・画像はイメージです

	2030年に向けた 長期的な目標			
個人と家族 のために	1,210以上 乳幼児、子ども、出産したばかりの母親に特有な栄養ニーズや栄養不足に対応するため、発売した新製品の数	27億6,000食 2019年にネスレの食品飲料に追加された野菜	1,960億サービング 微量栄養素強化食品飲料を栄養不足の危険性の高い国で提供した数	5,000万人の子どもたちがさらに健康な生活を送れるように支援
コミュニティ のために	2億3,500万本 農業従事者に配布したコーヒーの苗木(2010年からの累積)、2020年までに2億2,000万本という目標に対して	73% 15の主要カテゴリーの原材料の総量のうち、責任ある調達の実施割合	35万4,900人 能力開発プログラムを通じて研修を受けた農業従事者	ネスレの事業活動に直結するコミュニティに暮らす3,000万人の生活を改善
地球 のために	36.7% 製造オペレーションにおいて、製品1トン当たりの温室効果ガス(GHG)排出量を2010年と比較して削減した割合	368 廃棄物ゼロを達成した工場	50% 使用する電力に占める再生可能エネルギー源の割合	事業活動における環境負担ゼロを目指す

(出所) 同社資料「ネスレ アニュアルレビュー 2020年」より野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、食料関連銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

## ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の食料関連企業の株式(DR(預託証券)<sup>\*</sup>を含みます。)を主要投資対象とします。  
※ Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- 農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行ないます。
- マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせ、投資銘柄を決定し、銘柄分散に配慮してポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- 運用にあたっては、CPR アセットマネジメントに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。  
\* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

### 【お申込メモ】

- 信託期間 2029年1月26日まで(2019年1月31日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則1月26日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。  
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行  
・ユーロネクスト・パリ ・パリの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

### 【当ファンドに係る費用】

(2021年8月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

### 《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

設定・運用は

## 野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎.0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



#### 【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

#### 【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 世界フード関連株式オープン

## 愛称:スマートフード

### お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。